



4～6月期業況は厳しい水準のなかで改善進む 【特別調査—中小企業の事業継続について】

このレポートは、信用金庫が全国約 16,000 の中小企業の 2021 年 4～6 月期の景気の現状と 2021 年 7～9 月期の見通しを調査したものです。

〈概 況〉

1. 21 年 4～6 月期（今期）の業況判断 D. I. は△31.6、前期比 5.5 ポイント改善と、厳しい水準のなかでの改善となった。

収益面では、前年同期比売上額判断 D. I. が△14.7 と前期比 27.0 ポイント改善、同収益判断 D. I. は△16.8 と同 23.3 ポイント改善した。販売価格判断 D. I. は△0.6 と前期比 4.6 ポイント上昇した。人手過不足判断 D. I. は△12.1 と前期比横ばいだった。設備投資実施企業割合は 1.2 ポイント上昇して 20.5%となった。業種別の業況判断 D. I. は全 6 業種中、小売業を除く 5 業種で、地域別では全 11 地域中、四国を除く 10 地域で、それぞれ改善した。

2. 21 年 7～9 月期（来期）の予想業況判断 D. I. は△31.4、今期実績比 0.2 ポイントの小幅改善を見込んでいる。業種別には全 6 業種中、製造業など 3 業種で、地域別には全 11 地域中、首都圏など 6 地域で、それぞれ改善見通しにある。

【業種別天気図】

| 時期 業種名 | 2021 年 1～3月 | 2021 年 4～6月 | 2021 年 7～9月 (見通し) |
|-----------|----------------|----------------|-------------------------|
| 総 合 | | | |
| 製 造 業 | | | |
| 卸 売 業 | | | |
| 小 売 業 | | | |
| サ-ビ-ス 業 | | | |
| 建 設 業 | | | |
| 不動産業 | | | |

【地域別天気図（今期分）】

| 地 域 業種名 | 北海道 | 東北 | 関東 | 首都圏 | 北陸 | 東海 | 近畿 | 中国 | 四国 | 九州北部 | 南九州 |
|------------|-----|----|----|-----|----|----|----|----|----|------|-----|
| 総 合 | | | | | | | | | | | |
| 製 造 業 | | | | | | | | | | | |
| 卸 売 業 | | | | | | | | | | | |
| 小 売 業 | | | | | | | | | | | |
| サ-ビ-ス 業 | | | | | | | | | | | |
| 建 設 業 | | | | | | | | | | | |
| 不動産業 | | | | | | | | | | | |

（この天気図は、過去 1 年の景気指標を総合的に判断して作成したものです。）

好調 ← → 低調

全業種総合

回答企業 13,760 企業(回答率 89.9%)

景況

～厳しい水準のなかで改善進む～

21年4～6月期(今期)の業況判断D.I.は△31.6、前期比5.5ポイントの改善と、依然として厳しい水準のなかでの改善となった。

収益面では、前年同期比売上額判断D.I.が△14.7、前期比27.0ポイントの大幅改善、同収益判断D.I.が△16.8、同23.3ポイントの大幅改善となった。一方、前期比売上額判断D.I.は△22.1、前期比13.7ポイント改善、同収益判断D.I.は△23.7、同10.9ポイント改善となった。

販売価格判断D.I.は△0.6と、前期比4.6ポイント上昇した。一方、仕入価格判断D.I.はプラス22.6と、同12.7ポイントの大幅上昇となった。

雇用面では、人手過不足判断D.I.が△12.1と、人手「不足」超のまま前期比横ばいだった。

資金繰り判断D.I.は△10.2、前期比3.8ポイントの改善と、2四半期ぶりの改善となった。

なお、設備投資実施企業割合は20.5%と、前期比1.2ポイントの上昇となった。

業種別の業況判断D.I.は、全6業種中、小売業で小幅悪化がみられたものの、それ以外の5業種では改善した。最も改善幅が大きかったのは製造業(9.8ポイント)で、次いで卸売業(7.4ポイント)、サービス業(6.1ポイント)の順だった。

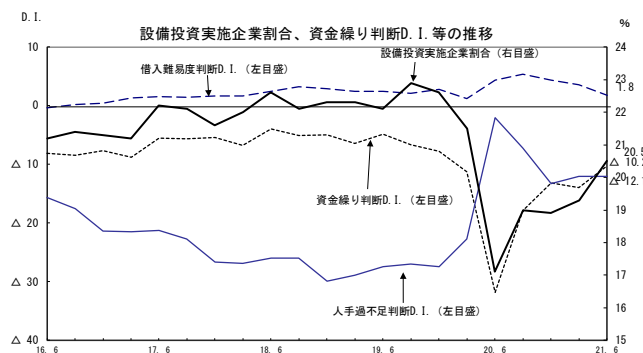
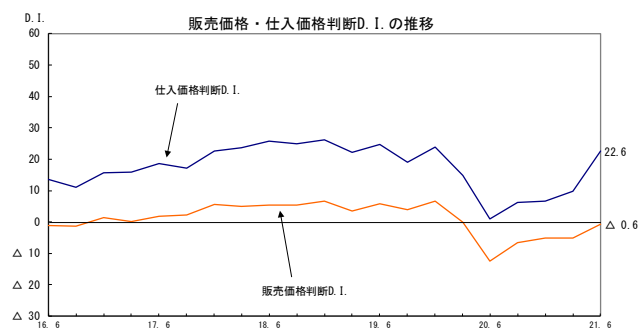
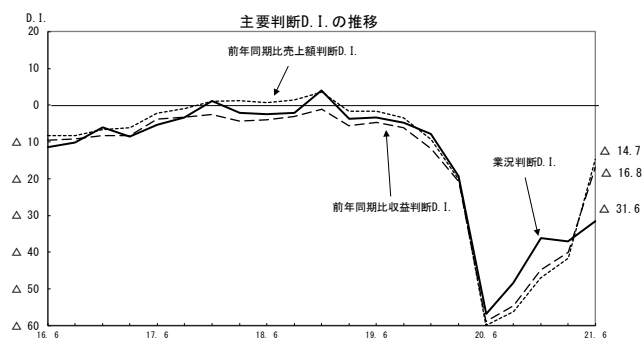
一方、地域別の業況判断D.I.は、全11地域中、四国で小幅悪化したものの、それ以外の10地域では改善した。最も改善幅が大きかったのは、北海道(8.6ポイント)で、次いで東北(8.1ポイント)、首都圏(6.8ポイント)の順だった。

来期の見通し

～ほぼ横ばい圏の見通し～

来期の予想業況判断D.I.は△31.4、今期実績比0.2ポイントの改善見通しと、ほぼ横ばい圏の見通しとなっている。

業種別の予想業況判断D.I.は、全6業種中、小売業、建設業、不動産業を除く3業種で小幅改善を見込んでいる。一方、地域別では、全11地域中、首都圏、九州北部など6地域で改善が見込まれている一方で、東海など5地域では悪化見通しと、まちまちとなっている。



製造業

回答企業 4,446 企業 (回答率 87.5%)

景況

～ 4 四半期続けて改善～

今期の業況判断 D. I. は△32.6、前期比 9.8 ポイントの改善と、4 四半期続けて改善した。

前年同期比売上額判断 D. I. は△10.8、前期比 35.7 ポイントの大幅改善、同収益判断 D. I. は△12.7、同 31.3 ポイントの大幅改善となった。一方、前期比売上額判断 D. I. は前期比 19.6 ポイント改善して△18.2、同収益判断 D. I. は同 15.6 ポイント改善して△20.6 と、ともに改善した。

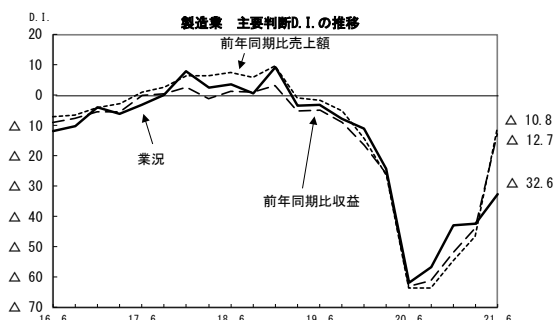
～ 原材料価格判断 D. I. は大幅上昇～

設備投資実施企業割合は 23.5%と、前期比 2.2 ポイント上昇した。

人手過不足判断 D. I. は△8.8 (前期は△6.2) と、2020 年 4～6 月期のプラス 7.1 (人手「過剰」超) をピークに、その後は 4 四半期続けて人手「不足」超の方向で推移し、人手不足感は一段と強まった。

販売価格判断 D. I. は△1.1 と、前期比 4.9 ポイント上昇した。一方、原材料 (仕入) 価格判断 D. I. はプラス 30.0 と、前期比 16.6 ポイントの大幅上昇となった。

なお、資金繰り判断 D. I. は△10.1、前期比 4.7 ポイントの改善となった。



業種別の状況

～ 製造業全 22 業種中、20 業種で改善～

業種別業況判断 D. I. は、製造業全 22 業種中、悪化は 2 業種のみで、20 業種が改善した。

素材型では、全 7 業種で改善した。とりわけ、紙・パルプ、皮製品は 10 ポイント超の大幅改善となった。

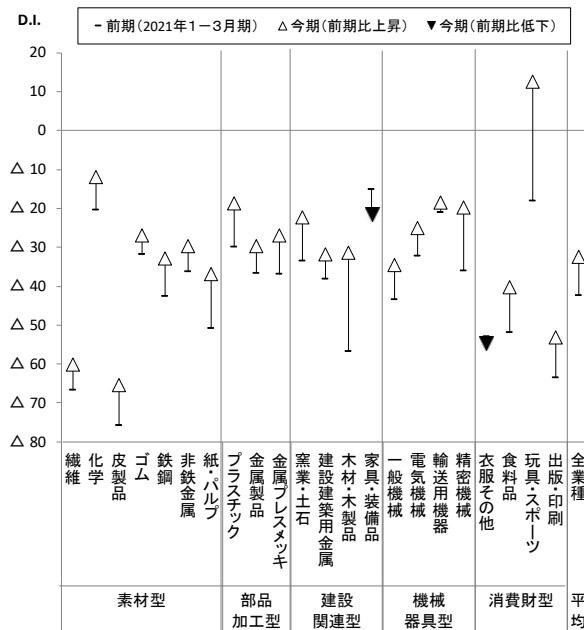
部品加工型は、4 四半期続けて 4 業種そろっての改善となった。

建設関連型では、全 4 業種中、家具を除く 3 業種で改善した。とりわけ、木材は 20 ポイント超の大幅改善となった。

機械器具型は、4 業種すべてで改善した。とりわけ、精密機械は 10 ポイント超の大幅改善となった。

消費財型では、全 4 業種中、衣服が小幅悪化したものの、それ以外の 3 業種では改善した。とりわけ、玩具・スポーツは 30 ポイント超の大幅改善となり、製造業で唯一、プラス水準へ転じた。

業種別業況判断D.I.の推移



属性・規模別の状況

～ 総じて改善傾向～

販売先形態別の業況判断 D. I. は、5 形態すべてで改善した。とりわけ、問屋商社型は 10 ポイント超の大幅改善となった。

一方、輸出主力型の業況判断D.I.は△14.9、前期比9.4ポイントの改善、内需主力型は△32.9、同9.7ポイントの改善となった。

従業員規模別の業況判断D.I.は、すべての階層で改善した。改善幅は、1～19人で7.1ポイント、20～49人で11.1ポイント、50～99人で19.0ポイント、100人以上の階層で14.3ポイントだった。

地域別の状況

～全11地域中、10地域で改善～

地域別の業況判断D.I.は、全11地域中、九州北部で悪化したものの、それ以外の10地域では改善した。最も改善幅が大きかったのは東北（19.9ポイント）で、次いで関東（19.7ポイント）、北海道（18.0ポイント）の順だった。なお、マイナス水準に着目すると、北陸（△42.7）、南九州（△40.5）、などが相対的に厳しい水準にとどまっている。

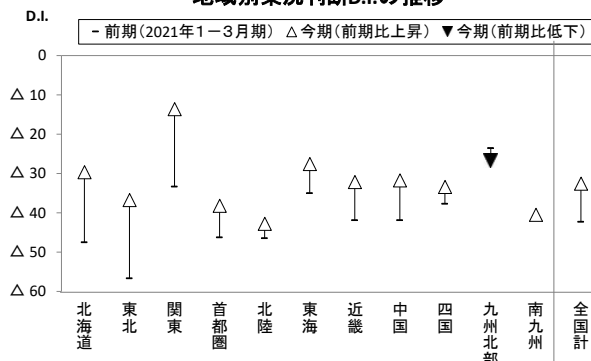
来期の見通し

～一段と改善する見通し～

来期の予想業況判断D.I.は、今期実績比2.7ポイント改善の△29.9と、5四半期続けての改善を見込んでいる。

業種別には、全22業種中、玩具、窯業など9業種が横ばいしないしは悪化を見込むものの、それ以外の13業種では改善を見込んでいる。また、地域別には、東海、近畿、四国で小幅悪化が見込まれているものの、それ以外の8地域では改善を見込んでいる。

地域別業況判断D.I.の推移



卸売業

回答企業 1,871 企業 (回答率 86.0%)

景況

～2四半期ぶりの改善～

今期の業況判断D.I.は△38.6、前期比7.4ポイントの改善となった。

なお、前年同期比売上額判断D.I.は△14.4、前期比33.4ポイントの改善、同収益判断D.I.は△16.8、同29.5ポイントの改善となった。

業種・地域別の状況

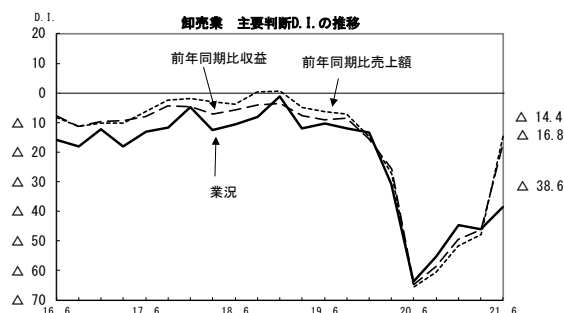
～全15業種中、13業種で改善～

業種別の業況判断D.I.は、全15業種中、繊維と玩具で小幅悪化したものの、それ以外の13業種では改善した。一方、地域別では、全11地域中、関東と四国で悪化がみられたものの、それ以外の9地域では改善した。

来期の見通し

～改善の見通し～

来期の予想業況判断D.I.は△37.4、今期実績比1.2ポイントの小幅改善を見込んでいる。業種別には、全15業種中、貴金属や玩具など8業種で改善が見込まれている。また、地域別には、全11地域中、東北、首都圏など4地域で改善が見込まれている。



小売業

回答企業 2,331 企業 (回答率 91.1%)

景況

～業況は小幅悪化～

今期の業況判断 D. I. は△46.3、前期比 2.0 ポイントの小幅悪化となった。

なお、前年同期比売上額判断 D. I. は△27.2、前期比 18.5 ポイントの大幅改善、同収益判断 D. I. は△29.5、同 14.2 ポイントの大幅改善となった。

業種・地域別の状況

～全 13 業種中、8 業種で悪化～

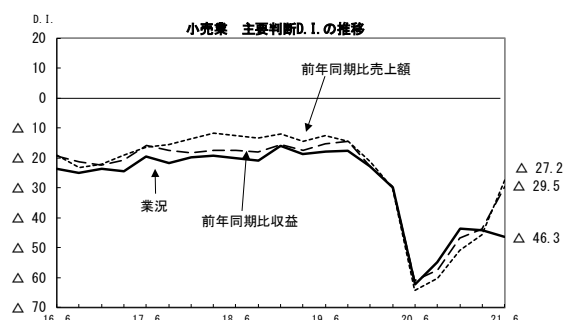
業種別の業況判断 D. I. は、全 13 業種中、家具や燃料など 8 業種で悪化した。とりわけ、木建材では 22.6 ポイント大幅悪化し、△47.6 となった。一方、地域別では全 11 地域中 8 地域で悪化となった。なかでも、関東や東北では 10 ポイント以上の大幅悪化となった。

来期の見通し

～小幅悪化の見通し～

来期の予想業況判断 D. I. は△46.7、今期実績比 0.4 ポイントの小幅悪化を見込んでいる。

業種別には、全 13 業種中、衣服や家電などを除く 7 業種で悪化の見通しとなっている。また、地域別では全 11 地域中、東北や関東などを除く 6 地域で悪化ないし横ばいの見通しとなっている。



サービス業

回答企業 1,792 企業 (回答率 94.6%)

景況

～業況は改善～

今期の業況判断 D. I. は△42.1、前期比 6.1 ポイントの改善となった。

なお、前年同期比売上額判断 D. I. は△16.0、前期比 36.7 ポイントの大幅改善、同収益判断 D. I. は△19.2、前期比 31.8 ポイントの大幅改善となった。

業種・地域別の状況

～全 8 業種中、5 業種で改善～

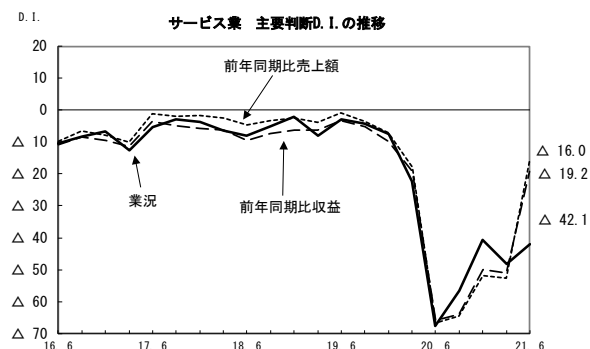
業種別の業況判断 D. I. は、全 8 業種中 5 業種で改善した。とりわけ、洗濯・理容・浴場では 18.8 ポイント大幅な改善で、△47.7 となった。地域別では全 11 地域中 8 地域で改善となった。なかでも、東北では 19.3 ポイントの大幅な改善となった。

来期の見通し

～小幅改善の見通し～

来期の予想業況判断 D. I. は△41.1、今期実績比 1.0 ポイントの小幅改善を見込んでいる。

業種別には、全 8 業種中、自動車整備などを除く 6 業種で改善ないし横ばいの見通しとなっている。また、地域別では全 11 地域中、首都圏、近畿など 7 地域で改善ないし横ばいの見通しとなっている。



建設業

回答企業 2,184 企業 (回答率 92.2%)

景況

～業況は改善～

今期の業況判断 D. I. は△10.7、前期比 2.4 ポイントの改善となった。

なお、前年同期比売上額判断 D. I. は△13.6、前期比 10.5 ポイント改善し、同収益判断 D. I. は△14.8、同 9.2 ポイントの改善となった。

請負先・地域別の状況

～全 4 請負先中、3 請負先で改善～

業況判断 D. I. を請負先別で見ると、全 4 請負先中、官公庁を除く 3 請負先で改善となった。とりわけ、個人では前期比 13.8 ポイント改善し△16.5 となった。

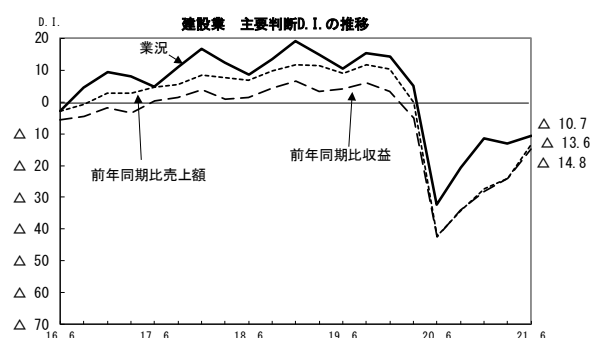
地域別では全 11 地域中 6 地域で改善となった。なかでも、北海道では 10 ポイント以上の大幅改善となっている。

来期の見通し

～悪化の見通し～

来期の予想業況判断 D. I. は△13.7 と今期実績比 3.0 ポイントの悪化を見込んでいる。

請負先別では、全 4 請負先中 2 請負先で悪化、地域別には全 11 地域中、8 地域で悪化の見通しとなっている。



不動産業

回答企業 1,136 企業 (回答率 92.4%)

景況

～業況は改善～

今期の業況判断 D. I. は△9.2、前期比 5.5 ポイントの改善となった。

なお、前年同期比売上額判断 D. I. は△5.5、前期比 15.0 ポイントの改善、同収益判断 D. I. は△7.4、同 13.3 ポイントの改善となった。

業種・地域別の状況

～全 11 地域中、9 地域で改善～

業況判断 D. I. を業種別で見ると、5 業種中、貸家業を除く 4 業種で改善した。とりわけ、建売業では 9.9 ポイント改善し、△0.8 となった。

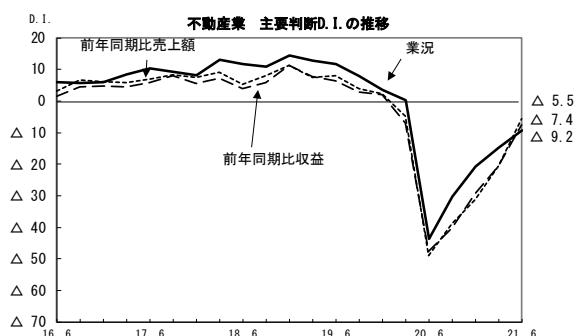
地域別では、全 11 地域中、中国と四国を除く 9 地域で改善となった。なかでも、関東、首都圏では 9 ポイント以上の改善となった。

来期の見通し

～悪化の見通し～

来期の予想業況判断 D. I. は△14.7、今期実績比 5.5 ポイントの悪化を見込んでいる。

業種別では、全 5 業種中、貸事務所を除く 4 業種で悪化の見通しとなっている。地域別には、全 11 地域中、近畿と四国を除く 9 地域で悪化の見通しとなっている。



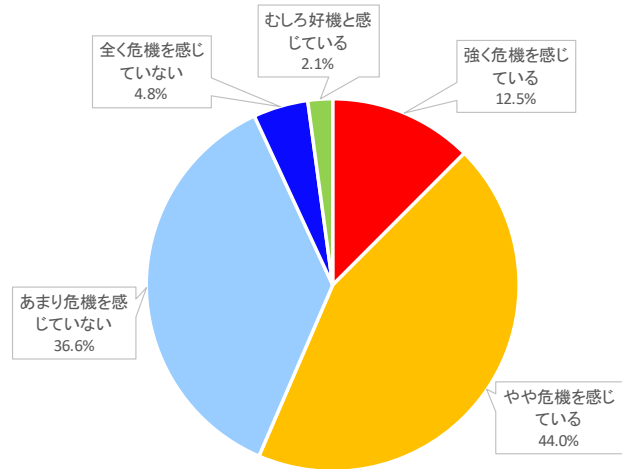
特別調査【中小企業の事業継続について】

過半数が事業継続に危機感

現下の状況を受けての、事業継続についての感触については、12.5%が「強く危機を感じている」、44.0%が「やや危機を感じている」と回答し、合計で過半数が危機を感じているとの結果になった。対して、「あまり危機を感じていない」は36.6%となり、「全く危機を感じていない」は4.8%、「むしろ好機と感じている」は2.1%にとどまった。

規模別にみると、規模が小さいほど危機を感じている割合が高い傾向にあった。業種別では、旅館・ホテルや飲食店、繊維関連産業を中心に事業継続の危機を感じているとの回答が目立った。

(図表1) 事業継続に向けての感触

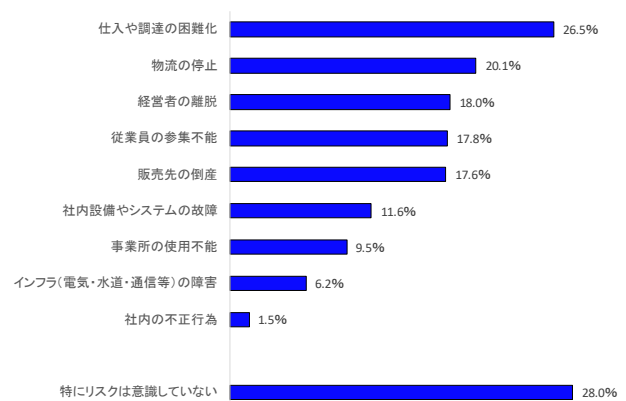


仕入や調達の困難化を懸念

事業継続を困難化させるものとして重視しているリスクについては、「仕入や調達の困難化」が26.5%で最も高く、以下「物流の停止 (20.1%)」、「経営者の離脱 (18.0%)」、「従業員の参集不能 (17.8%)」、「販売先の倒産 (17.6%)」が続いた。また、「特にリスクは意識していない」は28.0%となった。

規模別にみると、規模が小さいほどリスクを意識していない割合が高い傾向にあった。業種別では、卸売業で「販売先の倒産」、建設業で「従業員の参集不能」が高くなるなど、まちまちだった。

(図表2) 事業継続を困難化させるものとして重視するリスク



(備考) 最大3つまで複数回答

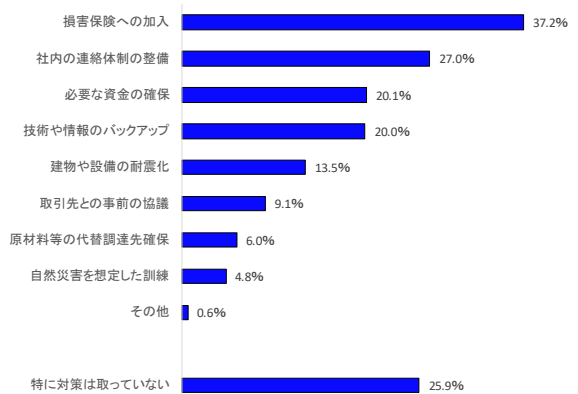
4分の1が災害対策取らず

災害に備えて取っている対策については、「損害保険への加入」が37.2%、「社内の連絡体制の整備」が27.0%となった。対して、「特に対策は取っていない」は25.9%と、全体の約4分の1が災害対策を取っていないとの結果になった。

規模別にみると、規模が小さいほど「特に対策は取っていない」の割合が高くなり、特に4人以下の階層では4割を超えた。

業種別では、すべての業種で「損害保険への加入」が最も多かった。

(図表3) 災害に備えて取っている対策



(備考) 最大3つまで複数回答

BCPは大きい企業を中心に作成進む

事業継続計画（BCP）の作成（予定を含む。）の状況については、「作成している（予定を含む。）」が15.7%、「作成していない」が84.3%となった。

作成のきっかけとしては、「業界団体からの薦め」が4.2%と最も高かった。対して、作成していない理由としては、「BCPについてよくわからない」が31.1%となった。

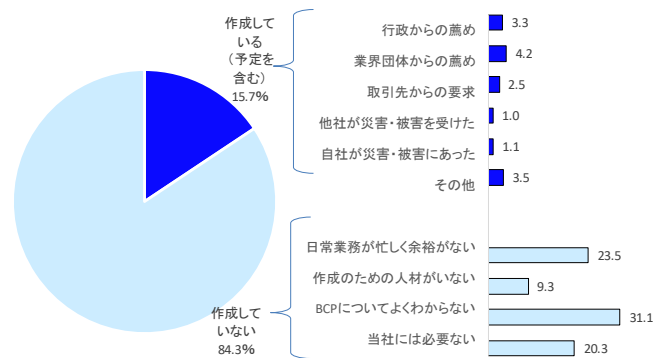
過去に行った同様の調査と比較すると、作成している企業は、2009年（9.7%）、2012年（14.5%）からは上昇傾向にある。ただし、作成は比較的規模の大きい企業に偏っており、規模の小さい企業では、作成状況に大きな変化はみられない。

事業継続には様々な機関が頼りに

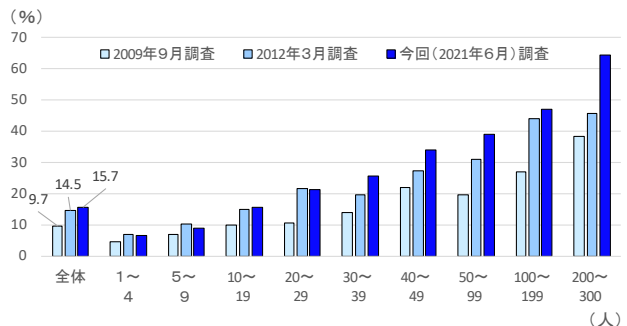
事業継続にあたって日頃から頼りにしている相談先については、「税理士・公認会計士」が57.4%と最も高く、以下「金融機関（55.5%）」、「業界団体・同業他社（15.3%）」、「商工会・商工会議所（14.3%）」、「取引先（13.6%）」と続いた。対して、「特にない」は14.1%にとどまった。

規模別、業種別にみても、どの階層においても「特にない」は1割から2割程度にとどまっており、多くの企業が事業継続にあたって何らかの機関を頼りにしていることがうかがえる。

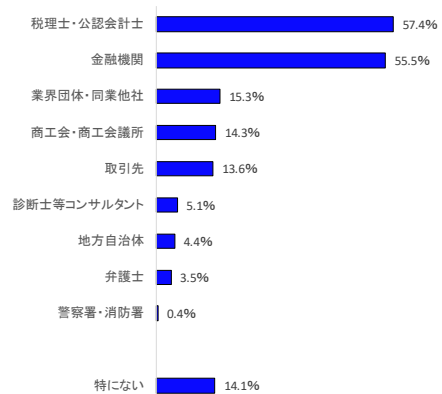
（図表4-1）BCPの作成状況（全体）



（図表4-2）BCPの作成状況（規模別）



（図表5）事業継続にあたって日頃から頼りにしている相談先



（備考）最大3つまで複数回答

調査員のコメントから

- コロナ禍においてもネット販売を強化し、売上増加。転機ととらえている。（パン、コーヒー等製造 北海道）
- 約800社の取引先に対し、サブスクリプションサービスを展開して収益源としていく。（建設機械の販売・レンタル 神奈川県）
- 受注減少により資金繰りが悪化している。消費税や社会保険料の延納申請をしてしのいでいる。（プラスチック金型製造 神奈川県）

- 業況は良好であるが、ウッドショックによって今後の動きが全く読めない。過去に経験したことのない状況が予想される。（一般製剤製造 北海道）
- 半導体不足の影響は6月以降に出てくる。大手自動車メーカーの工場休業を受け、当社も休業せざるを得ない状況になる見通し。（金属プレス 静岡県）
- BCPという言葉は知っているが、組織として具体的な活動は行っていない。（靴、アパレル卸 静岡県）

調査の要領

全国中小企業景気動向調査

- 1) 調査時点 2021年6月1日～7日
- 2) 調査方法 原則として、全国の信用金庫営業店の調査員による面接聴取りによる感触調査
- 3) 分析方法 各質問事項で「増加」（上昇）したとする企業が全体に占める構成比と、「減少」（下降）したとする企業の構成比との差（判断D.I.）を中心にして分析を行った。
- 4) 本稿の地域区分のうち、関東は茨城、栃木、群馬、新潟、山梨、長野の6県、首都圏は埼玉、千葉、東京、神奈川の1都3県、東海は岐阜、静岡、愛知、三重の4県、九州北部は福岡、佐賀、長崎の3県、南九州は熊本、大分、宮崎、鹿児島、沖縄の5県である。
- 5) 対象企業 回答企業のうち従業員20人未満の企業が約7割を占めるなど、比較的小規模な企業が主体となっている。本レポートは、標記時点における情報提供を目的としています。したがって、投資等についてはご自身の判断によってください。また、本レポート掲載資料は、当研究所が信頼できると考える各種データに基づき作成していますが、当研究所が正確性および完全性を保証するものではありません。